

平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	633,773	7.9	21,495	38.4	23,126	31.9	14,267	32.7
29年8月期第3四半期	587,411	0.1	15,530	△9.2	17,535	△1.1	10,752	5.5

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 16,875百万円 (23.2%) 29年8月期第3四半期 13,697百万円 (36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	77.44	76.09
29年8月期第3四半期	59.14	57.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	379,161	165,497	37.1
29年8月期	350,211	145,593	34.9

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 140,593百万円 29年8月期 122,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
30年8月期	ー	5.00	ー		
30年8月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	835,000	5.6	27,000	23.5	28,400	16.6	16,400	21.4	88.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期3Q	188,114,642 株	29年8月期	182,478,765 株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	658,600 株	29年8月期	658,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期3Q	184,246,380 株	29年8月期3Q	181,820,165 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等が堅調に推移し、テレビ、デジタルカメラ、パソコン、理美容家電等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出及び物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。なお、物流改革におきましては、物流拠点の統廃合を終え、現在は運営効率の最適化をすすめております。

店舗展開におきましては、平成29年9月29日に「ビックカメラ京王調布店」（東京都調布市）を開店、11月17日に「ビックカメラ船橋東武店」（千葉県船橋市）を開店いたしました。グループ会社におきましては、株式会社コジマが平成30年4月26日に「コジマ×ビックカメラ Corowa甲子園店」（兵庫県西宮市）、5月26日に「コジマ×ビックカメラ アピタ四日市店」（三重県四日市市）を開店したほか、6月15日には「コジマ×ビックカメラ イオンモールいわき小名浜店」（福島県いわき市）を開店いたしました。この他、当社がインターネット通販モールの「楽天市場」に出店し運営していた「ビックカメラ楽天市場店」を、平成30年4月11日に、当社と楽天株式会社との共同出資会社が運営する「楽天ビック」として刷新いたしました。

また、当社と日本空港ビルデング株式会社との共同出資会社のAir BIC株式会社が、4月3日及び6月1日に「Air BIC CAMERA 中部国際空港セントレア店 1号店及び2号店」（愛知県常滑市）を開店し、中部国際空港において2店舗体制での運営を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 6,337億73百万円（前年同期比 7.9%増）、営業利益は 214億95百万円（前年同期比 38.4%増）、経常利益は 231億26百万円（前年同期比 31.9%増）、税金等調整前四半期純利益は 229億37百万円（前年同期比 28.7%増）となりました。法人税等合計が 70億13百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が 16億56百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は 142億67百万円（前年同期比 32.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 289億50百万円増加（前連結会計年度末比 8.3%増）し、3,791億61百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加 61億11百万円、商品及び製品の増加 135億40百万円、建物及び構築物（純額）の増加 32億62百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 90億46百万円増加（前連結会計年度末比 4.4%増）し、2,136億63百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 156億96百万円、社債の減少 53億54百万円があったものの、買掛金の増加 96億65百万円、短期借入金の増加 70億1百万円、長期借入金の増加 121億74百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 199億4百万円増加（前連結会計年度末比 13.7%増）し、1,654億97百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）22億6百万円があったものの、新株の発行（純資産の増加）53億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）142億67百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月10日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,997	22,004
売掛金	31,497	37,609
商品及び製品	101,812	115,353
原材料及び貯蔵品	509	593
番組勘定	67	106
その他	18,625	22,022
貸倒引当金	△356	△345
流動資産合計	172,153	197,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,974	31,236
土地	46,227	47,026
その他(純額)	7,770	6,990
有形固定資産合計	81,972	85,254
無形固定資産		
のれん	4,351	4,081
その他	17,778	18,100
無形固定資産合計	22,129	22,181
投資その他の資産		
差入保証金	44,419	43,725
その他	29,963	31,047
貸倒引当金	△427	△390
投資その他の資産合計	73,955	74,382
固定資産合計	178,057	181,817
資産合計	350,211	379,161

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,177	56,842
短期借入金	33,200	40,201
1年内返済予定の長期借入金	23,546	7,850
未払法人税等	5,128	3,840
賞与引当金	3,148	5,167
ポイント引当金	11,567	11,712
店舗閉鎖損失引当金	336	720
資産除去債務	136	293
その他	26,030	27,051
流動負債合計	150,272	153,680
固定負債		
社債	5,384	30
長期借入金	15,216	27,390
商品保証引当金	1,625	1,186
店舗閉鎖損失引当金	1,256	706
退職給付に係る負債	13,693	14,405
資産除去債務	8,975	8,979
その他	8,193	7,283
固定負債合計	54,345	59,982
負債合計	204,617	213,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	25,914
資本剰余金	24,386	27,063
利益剰余金	72,195	84,257
自己株式	△241	△241
株主資本合計	119,578	136,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,561	4,347
退職給付に係る調整累計額	△924	△746
その他の包括利益累計額合計	2,636	3,600
新株予約権	—	5
非支配株主持分	23,378	24,899
純資産合計	145,593	165,497
負債純資産合計	350,211	379,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	587,411	633,773
売上原価	426,683	457,569
売上総利益	160,728	176,204
販売費及び一般管理費	145,197	154,708
営業利益	15,530	21,495
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	77	78
受取手数料	968	1,058
その他	1,342	882
営業外収益合計	2,463	2,087
営業外費用		
支払利息	319	260
支払手数料	56	122
その他	83	73
営業外費用合計	459	456
経常利益	17,535	23,126
特別利益		
固定資産売却益	156	33
投資有価証券売却益	417	—
補助金収入	—	440
受取補償金	150	—
特別利益合計	723	473
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	68	96
固定資産圧縮損	—	423
減損損失	97	—
その他	273	142
特別損失合計	438	662
税金等調整前四半期純利益	17,819	22,937
法人税、住民税及び事業税	5,676	7,171
法人税等調整額	422	△158
法人税等合計	6,098	7,013
四半期純利益	11,720	15,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	968	1,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,752	14,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	11,720	15,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,756	784
退職給付に係る調整額	219	167
その他の包括利益合計	1,976	951
四半期包括利益	13,697	16,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,710	15,231
非支配株主に係る四半期包括利益	986	1,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成30年4月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 10,000,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 14,970,149,700円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成30年4月11日から平成30年6月19日まで |

2. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 買付予定数 | 10,000,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき 金1,497円 |
| (3) 買付け等の期間 | 平成30年4月11日から平成30年5月11日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 平成30年4月11日 |
| (5) 決済の開始日 | 平成30年6月5日 |

3. 自己株式の取得結果

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 9,300,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 13,922,100,000円 |
| (4) 取得日 | 平成30年6月5日 |

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	31,277	4.9	11.8
	テレビ	28,502	4.5	7.9
	レコーダー・ビデオカメラ	11,540	1.8	3.3
	オーディオ	12,519	2.0	4.3
	AVソフト	3,533	0.6	△3.0
	その他	17,713	2.8	25.8
	小計	105,085	16.6	10.3
家庭電化商品	冷蔵庫	27,074	4.3	4.4
	洗濯機	26,422	4.2	10.1
	調理家電	28,571	4.5	5.9
	季節家電	31,565	5.0	7.4
	理美容家電	35,170	5.5	4.3
	その他	37,709	5.9	0.0
	小計	186,514	29.4	4.9
情報通信機器 商品	パソコン本体	49,210	7.7	10.0
	パソコン周辺機器	19,624	3.1	9.4
	パソコンソフト	5,048	0.8	△6.1
	携帯電話	92,990	14.7	9.5
	その他	39,188	6.2	6.6
	小計	206,063	32.5	8.6
その他の商品	ゲーム	26,548	4.2	33.7
	時計	17,981	2.8	5.4
	中古パソコン等	6,486	1.0	△33.8
	スポーツ用品	7,376	1.2	21.7
	玩具	10,005	1.6	6.3
	メガネ・コンタクト	4,572	0.7	12.0
	酒類・飲食物	5,291	0.8	21.2
	医薬品・日用雑貨	14,183	2.3	30.7
	その他	33,044	5.2	△0.8
	小計	125,492	19.8	9.3
物品販売事業		623,155	98.3	7.9
その他の事業		10,618	1.7	8.0
合計		633,773	100.0	7.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。